

## 2022年度 地域経済研究所の教育研究活動

地域経済研究所長 南保 勝

地域経済研究所は、本学建学の基本理念の一つである「地域と連携した開かれた大学」の実現を目指し2001年4月に開設した。地域の経済や産業に関わる問題の多様化やグローバル化の進展など、経済・社会の大きな構造変化に合わせ、2012年度より地域経済部門とアジア経済部門の2部門体制での運営を行ってきた。また、2020年度からは、研究所の運営効率の向上や、領域の枠を取り除き、福井県経済の発展に資する柔軟な研究活動の推進を目的として、2部門体制を撤廃し、部門を統合した。

2021年度以降は、独自研究や受託研究に取り組むことで実践型の学術系シンクタンク機能の充実・強化を図った。具体的には、以下のとおりである。

### 1. 教育

学部、大学院等での講義を担当した。

導入ゼミ、教養ゼミ、経済学、福井を学ぶ、地域特講、地域経済特論（大学院）、グローバル経営戦略論（大学院）、福井地域学（F特論）の兼任教員等。

### 2. 研究

研究については、所長を含む専任教員6名が6本の独自の研究課題に取り組んだ。

2022年度に公表した論文・寄稿の業績は、論文10件、単著2件、編著2件、寄稿10件である。その他、テレビ、新聞・雑誌、シンポジウム・セミナー等で情報を発信した。

また、シンクタンク機能の充実・強化を図るべく、3件の受託研究を実施した。テーマは次の通りである。

- ・「嶺南地域における原子力関連産業の経済規模に関するアドバイザー業務報告書」（福井県）
- ・「県民アンケート設計・分析業務」（福井県）
- ・「ロボット技術利活用による福井の未来の方向性に関する調査」（ふくい産業支援センター）

### 3. 地域・社会貢献

新型コロナウイルス感染症への対応を行いながら、オンラインとオフラインを組み合わせ活用し「地域経済フォーラム」を開催した。その他、行政機関・経済団体・企業等への相談支援・情報提供、データベースの整備を実施した。なお、2022年度に実施した事業内容は次のとおりである。

## (1) 講座・セミナー・フォーラム

### ① 「地域経済フォーラム」の開催

- ・ RESAS を活用して人口減少対策と産業振興を考える
- ・ 「ウィズコロナの下における人口の課題を考える」
- ・ 地域経済特別フォーラム「南保勝特任教授最終講義  
地域再生の未来像～域内産業の歴史経路から未来の在り方考える～」
- ・ アジア経済特別フォーラム「池下譲治特任教授最終講義  
グローバルビジネスの流儀～「郷に入っては郷に従え」で本当に良いのか～」
- ・ 特別シンポジウム 創造時代 (Society 5.0) の仕事術

### ② 本学および自治体等が開催する「公開講座」などへの参画

地域経済に関するテーマをベースに、本学および自治体等が開催する公開講座などにも参画し、研究成果の報告に務めた。主な内容は次の通りである。

- ・ 福井県立大学公開講座「幸福度日本一の福井から学ぶ、地域づくりの勘どころ」
- ・ 福井県立大学公開講座「ウェルビーイング（幸せ）の概念を公共政策に活用する」
- ・ 福井県立大学公開講座『『北陸アトラス』から福井の地域政策を考える』
- ・ 福井県職員初心者研修「福井地域学」
- ・ 鯖江商工会議所「未来をつなぐ伝統的工芸品産業」
- ・ 福井市中央公民館「歴史経路で辿る福井の経済」
- ・ 連合福井「これからの地域経営を考える」
- ・ 福井県高等学校教育研究会商業科研究発表会での助言
- ・ 福井県立高志中学校「地域の経済と産業」
- ・ 福井県立勝山高校での助言
- ・ 森田中学校での大学公開模擬授業
- ・ 丸岡高等学校での大学公開模擬授業

## (2) 行政機関・経済団体・企業等への相談支援・情報提供

国や地方自治体などの行政機関、商工会議所や経済同友会などの経済団体、企業から個別に電話や面談・出張等により、随時、相談や情報提供を積極的に行った。

## (3) アジア経済関連情報の提供

県内企業に対して「地域経済研究所 e メールマガジン」にて、「時事経済情報」および「国際金融」を各 12 件配信した他、地域経済研究所ホームページで公開した。また、「中国現地ルポ」を 1 件提供した。

(4) 各種委員会・審議会・講演会・セミナーへの委員・講師派遣

2022年度の実施状況は、公職（審議会・委員会活動）77件、産業団体の委員5件である。この他、講演会・セミナーへの講師派遣、マスコミ対応は多数にのぼる。

(5) データベースの整理

国勢調査や経済センサスなどの統計データを整理するとともに、東京大学地域未来社会連携研究機構と共同で、GISによるマップ作成を行った。

(6) メールマガジン・機関誌の配信・発刊

コラム、報告、案内、編集後記で構成される「地域経済研究所 eメールマガジン」を12回（2022年4月～2023年3月）配信した。

また、機関誌として『ふくい地域経済研究』を2回（第35号2022年9月、第36号2023年3月）発刊した。

#### 4. 大学運営

外部評価委員4名で構成される「地域経済研究所評価委員会」を1回開催した。

## 地域経済研究所の運営ポリシー

地域経済研究所長 松原 宏

福井県立大学地域経済研究所（以下、研究所）は、開設以来、様々な地域の課題解決に向けた研究活動や地域経済フォーラム、アジア経済フォーラム、経営セミナー、機関紙の発刊、eメールマガジンの配信などインターネット事業を通じて、地域に貢献して参りました。

今後研究所は、地域経済を掲げた国内でも稀有の研究所として、地域に根差した調査研究を進めていくとともに、地域経済の理論や地域比較、地域政策等の研究に積極的に取り組み、日本の地域経済研究と地域政策をリードしていく役割を強化していきたいと考えております。

### 1. 教育

大学の使命として、教育、研究、地域貢献を3本の柱としてあげることができます。その中で、地域貢献で豊富な実績を有する研究所は、学部・大学院と連携しながら、教育面でも、独自の役割が期待されていると考えています。

本年は、初年次教育におけるゼミ、経済学部での地域政策の立案に関わる専門科目の授業、大学院経済学研究科での地域経済に関する講義等、研究所の特色を活かした教育を行って参ります。

### 2. 研究

研究所の構成員によるそれぞれの専門分野による研究は、例年通り精力的に行い、研究成果を発信していく所存です。なお、海外調査研究や情報収集の領域をアジアから欧米にも拡げ、そうした研究成果を福井県経済の国際競争力強化や地域発展に活かして参ります。

また、本年もこれまで同様、官民を問わず要請に応じて、受託研究に取り組んでいきます。

今後は、研究所全体で取り組む研究プロジェクトを戦略的に掲げ、計画的に実施していくことにいたします。昨年度からの外国人材の県内定着に向けた実態調査に加えて、今年度から3年間にわたり、北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究を実施して参ります。

### 3. 地域・社会貢献

例年通り、各種委員会・審議会・講演会・セミナー等への委員・講師派遣を積極的に推進します。「ふくい地域経済研究」の発刊、毎月の「地域経済研究所eメールマガジン」の配信を通じ、地域社会への情報発信機関として、地域貢献の推進を継続いたします。

日本の地域経済研究と地域政策をリードしていくことを意図して、従来からの地域経済セミナーを、現地とオンラインの併用で開催するなど、工夫して実施するようにいたします。

今年度前半では、産業立地政策、地域イノベーション、後半では、国土政策、北陸新幹線などをテーマに取り上げ、県内外の自治体・企業関係者の参加を得て、研究所の存在を広く知っていただくとともに、研究所を中心とした産学官ネットワークの強化を図ります。あわせて、ホームページの刷新を行い、調査報告書、「ふくい地域経済研究」、データベースなどの公開を進め、情報発信機能を強化して参ります。

#### 4. 大学運営

産業界・公的機関及び大学（研究所）の3機関からなる三位一体の事業運営を心がけるほか、産官学に固執せず多様な分野から有能な研究者を客員研究員として受け入れ、研究所全体の研究レベルの向上と地域貢献の強化を図って参ります。現在構想中の文系新学部を含め、「学部や大学院の充実状況」と研究所との関係をより強固にしていくことに努めます。